

# 政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進  
(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。</li> <li>すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。</li> </ul>

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

- 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・保護者・地域が連携・協働したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試行及び市民総がかりによる仕組み「はままつ人づくりネットワークセンター」の構築・運用を図るもの。
- 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	669,217	796,353	662,447	982,346
決算	641,315	720,487	664,334	
人件費(A)	21,360	38,360	58,660	72,100
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	662,675	758,847	722,994	1,054,446

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
家庭教育講座実施校数	校	50	目標	10	25	40	45
			実績	14	25	41	
放課後児童会の定員	人	6700	目標	5,400	5,700	6,200	6,500
			実績	5,432	5,713	6,161	
コミュニティ・スクール実施校数	校	144	目標	-	4	8	15
			実績	-	4	8	

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

- 地域とともにある学校づくりの実現  
第3次浜松市教育総合計画に掲げる「市民協働による人づくり」を推進するため、学校・保護者・地域が連携・協働したコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)の試行及び市民総がかりによる仕組み「はままつ人づくりネットワークセンター」の構築・運用を図るもの。
- 家庭における教育力の向上  
子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供するとともに、保護者に対しては家庭の教育力の重要性を啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭教育講座について、41校で計46講座を開催した。</li> <li>放課後児童会の運営支援や施設整備により、子供の成長の支援として学びや育ちの場を提供した。</li> <li>コミュニティ・スクールについては、推進モデル校8校にて学校運営協議会にかかる試行を行った。</li> <li>はままつ人づくりネットワークセンターを運用し、講座・人材情報の提供及び活用促進を図るとともに、地域コーディネーターの配置に伴う有用性を検証した。</li> </ul>	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	コミュニティ・スクール推進事業	○	○			24,009	5,949	2.5			0.2	
2	はままつ人づくりネットワーク推進事業	○	○	○		22,920	7,520	2.0			0.5	
3	家庭地域教育力向上事業					3,305	365	0.3			0.3	
4	放課後児童会健全育成事業	○	○	○		1,004,212	968,512	4.7			1.0	
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,054,446	982,346	9.5			2.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) コミュニティ・スクール推進事業

## ◇事業目的・事業対象

学校・保護者・地域が連携・協働し、地域とともにある学校づくりを目指すコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を試行し、成果や課題の検証及び運営方法等の研究を行いながら、法に基づく本格導入を目指していく。

## ◇事業の概要

- ・推進モデル校の選定及び試行
- ・運営方法等の調査、研究
- ・成果及び課題の検証

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)		○		○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	242	657	1,606	5,949
	決算	106	437	1,505	
	国・県支出			470	1,428
	市債				
	その他				
	一般財源	106	437	1,035	4,521
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		1,400	11,200	11,620	18,060
人工	正規	0.2	1.6	1.5	2.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.4	0.2

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
コミュニティ・スクール実施校数				II-2(2)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	0	4	8	15	16	144
実績値		4	8			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・推進モデル校の選定及び試行
- ・運営方法等の調査、研究
- ・成果及び課題の検証

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・平成29年度推進モデル校8校にて、推進モデル校運営協議会委員の委嘱を行った。  
小学校: 萩丘小、富塚小、砂丘小、富塚西小、北浜南小、水窪小  
中学校: 笠井中、富塚中
- ・推進モデル校にて運営協議会を開催し、学校運営の基本方針等にかかる協議を行った。
- ・コミュニティ・スクールの制度や推進モデル校での取組について、保護者や地域への一層の周知が必要である。
- ・学校運営協議会制度や期待される効果等について、教職員へ一層の理解促進を図る必要がある。
- ・平成29年4月に改正施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」を受け、制度導入に向けた制度設計を行う必要がある。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・推進モデル校での試行検証に伴う国庫補助金等の財源確保に努めた。
- ・運営協議会委員対象の研修会(3回)に加えて、法の改正概要や制度理解を深めるため、行政職員(8月)、教育委員会事務局職員及び推進モデル校教職員(2月)を対象とした研修会を開催した。
- ・推進モデル校における事務手続きの円滑化を図るため、事務マニュアルを作成した。
- ・学校運営協議会制度や本市の取組への理解・周知を図るため、リーフレット及び実施報告書を作成した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・推進モデル校を未実施区(西区及び北区)にも拡充選定し、検証を継続実施する。
- ・コミュニティ・スクールに対する本市の方向性や取組について、一層の情報発信に努めていく。
- ・制度導入に向けた推進体制の構築に伴う国庫補助金等の財源確保に努めていく。
- ・平成32年度からの段階的導入を踏まえた制度設計を行っていくため、有識者・地域住民・校長等からなる検討組織を設置し、協議・検討していくとともに、関係各課との事務調整を進めていく。

# 事業シート (事業名) はままつ人づくりネットワーク推進事業

## ◇事業目的・事業対象

第3次浜松市教育総合計画の教育理念の1つである「市民協働による人づくり」を推進するため、市民総がかりにより行政・企業・大学・NPO等が協働して子供たちのための講座や人材を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」を構築・運用するもの。

## ◇事業の概要

- ・行政及び他団体が持つ講座・人材データの集約・拡充
- ・はままつ人づくりネットワークセンターにおけるデータベースの運用・改修
- ・学校支援コーディネーターの有用性の検証

### 【重点戦略項目No.33】

- ・人づくりネットワークの推進

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算		2,970	6,379	7,520
	決算		1,730	3,191	
	国・県支出				
	市債				
その他	一般財源		1,730	3,191	7,520
	一般会計繰入金				
	人件費(報酬等) (千円)				
人件費 (千円)			7,000	10,920	15,400
人工	正規		1.0	1.2	2.0
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.9	0.5

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
はままつ人づくりネットワークセンターの構築				-		33
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	構築(制度設計)	構築・運用	継続運用	継続運用	継続運用	継続運用
実績値	構築(制度設計)	構築・運用	継続運用			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
保護者や地域の方がボランティアや外部講師として支援する授業の実施率(%)				II-2(2)ア		33
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	48	55	60	65	70	100
実績値	49.5	54.7	46.7			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・行政及び他団体が持つ講座・人材データの集約
- ・はままつ人づくりネットワークセンターの運用
- ・地域コーディネーターの配置検証

【重点戦略項目No.33】

- ・人づくりネットワークの推進

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・はままつ人づくりネットワークセンターにて行政・企業・大学・NPO等が持つ講座・人材情報を収集・集約し、主に市立小・中学校へ講座・人材情報の提供を行った。
- ・学校と地域をつなぐ役割として、平成29年度コミュニティ・スクール推進モデル校8校に地域コーディネーターを配置し、その有用性を検証した。  
推進モデル校：萩丘小、富塚小、砂丘小、富塚西小、北浜南小、水窪小、笠井中、富塚中
- ・市立小・中学校に対して、各学校の求めるニーズの把握や、はままつ人づくりネットワークセンターの活用に関する周知が不足している。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  一部委託 /  情報発信 事業費  拡大 人工  現状

- ・はままつ人づくりネットワークセンターウェブサイトにて全市立小・中学校等へ講座・人材情報を提供した。
- ・地域コーディネーターの役割や取組について理解を深めるため研修会を3回開催するとともに、コーディネーター同士の連携、情報交換を図るため、連絡協議会を3回開催した。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  一部委託 /  情報発信 事業費  拡大 人工  拡大

- ・はままつ人づくりネットワークセンターの情報について、より学校のニーズに即した内容に見直していく。
- ・はままつ人づくりネットワークセンターのさらなる周知を行い、学校の教育活動等への活用を促進していく。
- ・地域コーディネーターを「学校支援コーディネーター」に名称変更し、より学校運営に資する取組へと改善を図っていく。
- ・コミュニティ・スクールとの連携・協働を実現するため、センターコーディネート機能の強化を図る。

## 補助シート (事業名) はままつ人づくりネットワーク推進事業

◇事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育ニーズの把握</li> <li>・関係課との情報共有 (庁内PTの設置、協議)</li> <li>・制度設計</li> <li>・設置準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講座、人材情報の集約</li> <li>・データベースの構築</li> <li>・教育プログラムの開発</li> <li>・センターの設置、運用</li> <li>・地域コーディネーターの配置、検証</li> <li>・運用の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の拡充</li> <li>・教育プログラムの開発</li> <li>・地域コーディネーターの配置</li> <li>・事業の検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用の拡充</li> <li>・教育プログラムの開発</li> <li>・学校支援コーディネーターの配置</li> <li>・事業の検証</li> </ul>

# 事業シート (事業名) 家庭地域教育力向上事業

## ◇事業目的・事業対象

小学校の初期段階の子供に規則正しい生活習慣を身につけさせ、就学以降の学習意欲や学習習慣の確立に繋げるため、家庭の教育力の重要性を小学1年生等の保護者に対して啓発し、子供の生活習慣・学習習慣の定着を図るもの。

## ◇事業の概要

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証
- ・次年度に向けての制度設計

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	322	316	365	365
	決算	270	255	342	
	国・県支出				
	市債				
	その他				
	一般財源	270	255	342	365
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		700	700	2,660	2,940
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.3
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤			0.7	0.3

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
家庭教育講座実施校数(校)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	10	25	40	45		
実績値	14	25	41			
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
-----						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						



◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

- ・事業の周知及び開催に向けた学校等との調整
- ・講座メニューの設定及び講師の選定
- ・講座の実施及び効果等の検証
- ・次年度に向けての制度設計

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

- ・想定よりも多くの小学校から実施希望があり、41校において計46講座開催した。
- ・家庭教育に必要とされる「子育て」「しつけ」「食育」等に精通する講師を実施校へ派遣した。
- ・小学校からの多様なニーズに対応するため、講師の拡充を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目  改善 小項目  収集・分析 /  情報発信 事業費  拡大 人工  現状

- ・平成28年度実施にかかる保護者アンケートの結果等を集約・周知することで、実施校数の拡充を図った。
- ・家庭教育講座を受講した保護者へのアンケートを実施・集約することで、事業効果を確認するとともに、家庭教育に対する保護者のニーズや課題等を分析した。

今後の方向性

大項目  改善 小項目  協働・助成 /  収集・分析 事業費  現状 人工  縮小

- ・取組4年目となることから、未実施校への積極的な働きかけを行い、平成31年度までに全市立小学校での実施が実現するよう努めていく。
- ・学校のニーズを踏まえ、時世に合ったプログラムの開発、提供に努めていく。(情報モラル等)
- ・他の学齢期(中学生)や不登校等の支援を必要とする家庭などに必要な家庭教育のあり方等を分析し、講座の開催に努めていく。

# 事業シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

## ◇事業目的・事業対象

昼間保護者が家庭にいない子どもたちに対し、放課後や長期休業中に家庭にかわる生活や遊びの場を提供し、心身共に健全に育つことを支援する。

## ◇事業の概要

### 放課後児童会運営支援事業

・放課後児童会育成会等への運営費補助やNPO法人等への業務委託により放課後児童の健全育成を図る。

### 放課後児童会施設整備事業

・利用ニーズが高い小学校において、今後の児童推計を踏まえた専用施設の新築工事等により、待機児童の解消や児童の安全確保を図る。

### 【重点戦略項目No.27】

・放課後児童会の拡充

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S42	—	一般会計	自治事務	児童福祉法	○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	668,653	792,410	654,097	968,512
	決算	640,939	718,065	659,296	
	国・県支出	409,367	461,036	429,695	577,470
	市債				
	その他	3,000	3,200	4,000	4,000
	一般財源	228,572	253,829	225,601	387,042
	一般会計繰入金				
人件費(報酬等) (千円)					
人件費 (千円)		19,260	19,460	33,460	35,700
人工	正規	2.3	2.3	4.3	4.7
	再任用(h31)				
	再任用(h26)	1.0			
	非常勤	0.2	1.2	1.2	1.0

## ◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
放課後児童会の定員増数(累計)(人)				-		27
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	400人増	700人増	1,100人増	1,400人増	1,400人増	1,400人増
実績値	300人増	700人増	1,000人増			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
入会対象の拡大						27
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	6年生まで	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績値	6年生まで	6年生まで	6年生まで			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
放課後児童会の開所時間						27
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	18:30まで	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施	継続実施
実績値	一部実施	一部実施	一部実施			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
待機児童数				II-1(3)ア		
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	758	503	226	95		0
実績値	311	377	392			

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

放課後児童会運営支援事業  
・放課後児童会育成会等への運営費補助やNPO法人等への業務委託による放課後児童の健全育成  
放課後児童会施設整備事業  
・専用施設の新築工事等による待機児童の解消および児童の安全確保  
【重点戦略項目No.27】  
・放課後児童会の拡充

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

放課後児童会運営支援事業

- ・放課後児童会132箇所(補助103、委託29)の運営支援を行った。
- ・類似放課後児童クラブ6団体への運営費補助を行った。

放課後児童会施設整備事業

- ・学校敷地内への専用施設建設1箇所を実施した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 国・県補助金 / 事業費 縮小 人工 拡大

- ・子ども・子育て支援制度施行(H27.4月～)に伴い、放課後児童健全育成事業に対する補助金の大都市特例が廃止され、県補助金の交付を受け事業を実施した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 一部委託 / 受益者負担 事業費 拡大 人工 拡大

- ・運営方式について、委託方式への統一を図る。

平成30年度

(管理番号)  
02 02 06 01 005101000 02

(担当課)  
教育総務課

(責任者)  
今村 ゆかり

(作成日)  
平成 30 年 7 月 1 日

# 補助シート (事業名) 放課後児童会健全育成事業

◇事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
27	・運営支援 ・施設整備 (400人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (500人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (300人の定員増)	・運営支援 ・施設整備 (200人の定員増)

# 政策シート

(政策名) 家庭や地域の力を活かした取り組みの推進  
 (予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。</li> <li>すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。</li> </ul>

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

学校と家庭とが連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

◇政策のコスト(千円)	H27	H28	H29	H30
予算	1,282	1,282	1,282	1,282
決算	1,282	1,282	1,282	
人件費(A)	700	700	3,500	3,500
報酬(B)				
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,982	1,982	4,782	4,782

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28	H29	H30
PTA関係研修会対象者参加率	%	98	目標	95	96	96	96
			実績	95	96	96	
			目標				
			実績				

◇平成29年度の政策評価(政策の概要)

学校と家庭との連携を密にし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動について補助金を交付する。

◇平成29年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会の事業に対して補助金を交付した。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	PTA指導者等研修事業			○		4,782	1,282	0.5				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						4,782	1,282	0.5				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

# 事業シート (事業名) PTA指導者等研修事業

## ◇事業目的・事業対象

**【事業目的】** 児童生徒の健全育成が図られる地域社会を築くため、PTAにおいて指導的な役割を担う人材の育成やPTA会員の資質向上を目的とした実践活動を行う。  
**【事業対象】** 市立小・中学校PTA会員

## ◇事業の概要

学校と家庭が連携し、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S58		一般会計	自治事務(その他)	教育基本法	-	-	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30
事業費(千円)	予算	1,282	1,282	1,282	1,282
	決算	1,282	1,282	1,282	1,282
	国・県支出				
	市債				
人件費(報酬等) (千円)	その他				
	一般財源	1,282	1,282	1,282	1,282
	一般会計繰入金				
人工	人件費 (千円)	700	700	3,500	3,500
	正規	0.1	0.1	0.5	0.5
	再任用(h31)				
	再任用(h26)				
	非常勤				

## ◇事業の指標(H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
研修会対象者参加率(%)						
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値	95	96	96	97		98
実績値	95	96	96			
]						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系		重点戦略項目No
年度	H27	H28	H29	H30	H31	H36
目標値						
実績値						

◇平成29年度の事業評価

・平成29年度の事業の概要

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動に対して補助金を交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・PTA活動における指導的な立場になる者や会員を対象に、講演会やグループワーク等の研修を実施した。
- ・中学校区ごとにPTAが地域と連携し、子育てに関する研修会を開催した。

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

学校と家庭が連携をし、家庭教育及びPTA活動の充実及び児童生徒の健全育成を図るため、浜松市PTA連絡協議会が実施する活動を支援する。